

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2026年5月15日

【中間会計期間】 第24期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社フォーシーズHD

【英訳名】 4Cs HD Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松野 博彦

【本店の所在の場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092 - 720 - 5460

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 浦 太介

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092 - 720 - 5460

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 浦 太介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	1,190,226	1,032,914	2,441,039
経常損失 () (千円)	72,090	336,006	206,464
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 () (千円)	58,873	349,197	243,929
中間包括利益又は包括利益 (千円)	58,873	349,246	243,929
純資産額 (千円)	1,114,439	2,109,766	1,658,776
総資産額 (千円)	2,758,100	3,097,558	2,986,712
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	5.85	30.15	23.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	40.3	67.7	55.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	355,999	278,439	713,648
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	494,018	60,767	571,936
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	267,880	512,197	938,047
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	204,454	612,045	439,054

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当
期)純損失のため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社は、2025年9月12日開催の取締役会において、株式会社TIMHOLDINGSの代表取締役であるキム・トリス（金土日）氏との共同出資により、合弁会社を設立すること、また本合弁会社で株式会社TIMHOLDINGSが保有する日本国内における「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」製品の完全独占販売権を帰属させEC販売及び店舗販売を行うことと決議し、2025年10月1日付で当該合弁会社株式会社MIRAISEを設立し、事業を開始しました。

よって当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成されることとなりましたが、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（再生可能エネルギー事業について）

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等について）

当社グループは第18期連結会計年度より、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローを達成するため、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消する施策を実施してまいりましたが、国際情勢の変化や物価上昇に伴う経済状況の変化による影響等が続いており、通販事業及び卸売事業では黒字化の収益体制が確立できているものの、リテール事業とコンサルティング事業におきましては、引き続き営業損失が続いております。

リテール事業においては、譲受当時より不採算店舗の撤退を進めていることにより撤退コストが発生しております。また、さらに新業態「DENBA ラウンジ」への切り替えによる出店コスト、広告宣伝費、販売促進費等の先行投資の発生およびオープン前後の一定時期における売上減少のため、当中間連結累計期間において営業損失が生じておりますが、今後も事業黒字化に向け新商品の開発や販売強化に向けての施策の取り組み、及び不採算店舗の撤退および「DENBA ラウンジ」への切り替えを進めていく予定であります。

また、コンサルティング事業の中でも太陽光の低圧発電所及び一部の高圧発電所につきましては、積極的な物件取得を進めており、収益の最大化を図るため複数社との売却交渉を継続している過程であります。この過程の中で、当初の計画から、売却の契約締結に変更や、さらに売却契約締結済みの一部の高圧発電所につきましても、工事進捗の変更があったものの、売却代金の資金回収は変更後も計画どおりに進んでおります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間末の流動資産に関して、前連結会計年度末と比べて、2026年2月の株式発行による収入により、一時的に現預金が大幅に増加しておりますが、各セグメントにおける計画の中で、プラスの営業キャッシュ・フローを達成すべく営業活動を順次進めております。

当社グループの事業運営は、営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローには至っておらず、当中間連結会計期間末において資金水準は回復しているものの、営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローによる資金水準の安定化に向けた対応策を実施している過程であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため以下の対応策を進めてまいります。

（対応策）

1. 通販事業

- コールセンターを活かした他社との業務提携による収益の拡大
- 当社顧客への新商品・サービスの販売による収益拡大
- インフルエンサー等を活用したデジタルマーケティングによる収益拡大
- 韓国アパレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売による収益拡大
- DENBA社商品の販売強化による収益拡大

2. 卸売事業

- 国内外における当社取扱いブランド商品の販路拡大
- 小売店、卸業者等との連携による新商品の企画、販売による収益拡大
- 韓国アパレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売による収益拡大
- DENBA社商品の販路拡大

3. リテール事業

- 残存した不採算店舗の撤退による収益黒字化

新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上

原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善

DENBA社との業務提携を通じた次世代スリープテック空間による新業態の強化

4. コンサルティング事業

取得済みの太陽光発電所及び蓄電所について、収益の最大化を図りつつ早急に売却契約締結を進める

再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため他社との業務提携も視野に入れながら太陽光発電所及び蓄電所を継続的に購入取得し、販売することによる収益拡大

Web3.0事業の強化による収益拡大

5. コスト削減又は効率的配分の徹底

経費削減活動の徹底を継続

販売スタイル別のセグメントへの変更や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底

6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと、既存事業における美と健康の分野にて、他社との事業提携を行い商品開発・新ブランドの展開を行ってまいります。他社の商品についても、通信販売やリテール販売で、当社の販路を活用し収益を拡大して、美と健康と生活における癒しをテーマとした生活を豊かにするサービスを提供する事業を積極的に推進しております。また、資金水準の回復と安定化のための新たな資金調達の可能性を適宜検討し、2026年2月4日に公表いたしましたとおり、DENBA社を割当先とする本第三者割当増資による資金調達を決議し、資金調達を実施いたしました（払込期日2026年2月19日実施）。

また、更なる資金水準の回復と安定化のための新たな資金調達の可能性を適宜検討してまいります。

しかしながら、営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローには至っておらず、当中間連結会計期間末において資金水準は回復しておりますが、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローによる資金水準の安定化に向けた対応策を実施している過程であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間連結会計年度を取り巻く事業環境につきましては、3月公表の日銀短観において、大企業製造業の業況判断DIが前回調査から改善するなど、国内景気は緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、非製造業の業況判断DIは高水準で横ばいとなったものの、先行きについては人手不足や物価上昇、為替動向等を背景に慎重な見方も示されており、日中関係の悪化に伴うレアアースの輸出規制、トランプ大統領の通商政策、中東情勢緊迫化の影響を巡る不透明感などもリスク要因事業環境の先行きには引き続き不透明感が残る状況にあります。

また、中小企業においては、業況判断DIは、製造業は横ばいとなったものの、非製造業は1ポイント悪化するものの水準は高く、先行きについては海外経済の減速やコスト上昇等への警戒感から慎重な見通しとなっております。

このような状況下のもと、当社グループにおきましては業績回復に向けて、各セグメントそれぞれの営業スタイル特性に合わせた施策を積極的に推進してまいりましたが、当中間連結累計期間の経営成績は、「通販事業」、「卸売事業」におきましてはセグメント利益となるも、「リテール事業」におきましては、不採算店舗の撤退による撤退コストが一時的に増加したこと、既存店舗の「DENBA ラウンジ」への切り替えによる出店コストの発生およびオープン前後の一定時期における売上および利益が大きく落ち込んだこと、「コンサルティング事業」におきましては、太陽光発電所のコンサルティング業務での物件の売却が収益の最大化を図るため複数社と交渉中であること、事業譲受によるのれん償却が21,789千円発生したこと、業務委託費が24,570千円発生したこと、上場維持費、株式発行による資本政策に関連した費用等各セグメントへの配賦が困難な管理部門経費が増加したことから、当中間連結累計期間におきましては、売上高1,032,914千円（前年同期比13.2%減）となり、営業損失273,609千円（前年同期は営業損失73,898千円）、経常損失336,006千円（前年同期は経常損失72,090千円）、親会社株主に帰属する中間純損失349,197千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失58,873千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(通販事業)

通販事業は社内コールセンターでの電話オペレーターによる販売とEC販売にて構成されております。通販事業におきましては、売上高609,666千円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益73,862千円(前年同期比12.1%減)と前年同期を下回る結果となりました。

通販事業の今期の施策としては、コールセンターを活かした他社との業務提携による収益の拡大、当社顧客への新商品・サービスの販売による収益拡大、インフルエンサー等を活用したデジタルマーケティングによる収益拡大、子会社の株式会社MIRAISEが展開する韓国アパレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売による収益拡大、DENBA JAPAN株式会社(以下「DENBA社」といいます。)の商品(以下「DENBA社商品」といいます。)の販売強化による収益拡大を目指しております。

コールセンターでの販売では、リピート顧客及び掘り起し顧客へのアプローチを徹底的に継続し安定的な売上・利益の実績をつくることができております。一方、DENBA社商品の販売促進を強化し、収益拡大の展開を進める中で、サイトおよびインフォーマーシャル等の製作費、広告宣伝費等の先行投資が発生しております。EC販売においては、SNSの活用や広告配信などにより全ブランドの認知度向上と新規顧客開拓を図り、売上拡大につなげています。また、子会社の株式会社i i yが展開する「CHARM MAKE BODY」はSNSやブランド戦略を積極的に行い、順調に売上・利益を大きく伸ばしています。またさらに、韓国アパレルブランドの販売については、自社サイト、ECモールでの販売に向けて、ECサイトおよびデジタルサイネージ等の製作費、ブランド形成や集客に対する広告費等の先行投資が発生しており、2026年3月下旬においてZOZOTOWNでの販売が開始され、4月から本格的な売上となる見込みです。以上の結果、通販事業全体としては、セグメント利益については前年同期より下回る結果となりました。

(卸売事業)

卸売事業は国内卸売事業と海外卸売事業にて構成されております。卸売事業におきましては、売上高273,528千円(前年同期比13.9%減)、セグメント利益36,821千円(前年同期比64.9%減)と前年同期に対して大きく下回る結果となりました。卸売事業の今期の施策としては、国内外における当社取扱いブランド商品の販路拡大、小売店・卸業者等との連携による新商品の企画・販売による収益拡大、子会社の株式会社MIRAISEが展開する韓国アパレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売による収益拡大、DENBA社商品の販路拡大を目指しており、すでに実績のある「Cure」ブランドについては、国内外の人気ユーチューバーによるプロモーション活動を実施しており国内外の販路を順調に拡大しております。

しかしながら、国際関係を背景とした訪日客動向の変化、とりわけ東アジア地域からのインバウンド需要の増減が、国内での卸売の売上高に非常に大きな影響を与えております。このような状況において、「FAVORINA」「FINE VISUAL」「AROMA BLOOM」につきましては、国内卸売事業・海外卸売事業とも認知拡大を目的としたプロモーション活動を継続しており、それぞれ順調に進んでおります。ボディケアカンパニーのファイテン株式会社との共同企画商品「アロマブルーム メタックスアロマティックローション」は、ハワイ、ラスベガスでの販売も開始しております。

このような状況の中、当中間連結累計期間において、当該セグメントがセグメント損失となった主な要因は、中長期的な収益基盤の構築に向けた認知拡大のための製作費および広告費等の先行投資によるものであります。具体的には、既存商品およびDENBA社商品における販路拡大を目的とした広告宣伝活動の強化、および子会社の株式会社MIRAISEが展開する韓国アパレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売体制の整備に伴う先行投資が増加したことによるものです。これらは、現在の積極的な認知度向上および営業活動を通じた市場シェア拡大の過程において不可欠な投資であり、通期連結業績への影響は限定的かつ計画の範囲内であると判断しております。

以上の結果、卸売事業全体としては、セグメント利益については前年同期より下回る結果となりました。

(リテール事業)

リテール事業はAROMA BLOOMの店舗運営事業にて構成されております。リテール事業におきましては、売上高142,661千円(前年同期比47.8%減)、セグメント損失51,282千円(前年同期はセグメント損失12,860千円)となり、前年同期に対して大きく下回る結果となりました。

今期の施策としては、残存した不採算店舗の撤退による収益改善、新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上、原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善、DENBA社との業務提携を通じた次世代スリープテック空間による新業態である「DENBA ラウンジ」運営による収益の強

化を目指しております。

当社は、2025年12月にDENBA社との新業態「DENBA ラウンジ」2店舗オープンいたしました。今後も来店数を増やすための取組みを積極的に行い、リピート率と客単価向上を目指してまいります。2026年1月に1店舗の退店を行ったため残り4店舗については既存のAROMA BLOOMとしての運営を行っておりますが引き続き、リピート率と客単価向上を図るとともに、DENBA社との新業態「DENBA ラウンジ」への送客及び施策を実施し、売上拡大につなげてまいります。今後の展開については、既存店を新業態「DENBA ラウンジ」「DENBAショップ」「DENBAパートナー」へのリニューアル及び関東地域以外での新規出店も検討しており、引き続き業績の拡大と黒字化を目指してまいります。

このような状況の中、当中間連結累計期間において、当該セグメントがセグメント損失となった主な要因は、不採算店舗の撤退による撤退コストが一時的に増加したこと、既存店舗の「DENBA ラウンジ」への切り替えによる出店コスト、広告宣伝費、販売促進費用の発生及びオープン前後の一定時期における売上が減少したことによるものです。

以上の結果、リテール事業全体としては、売上高は前年同期を下回り、セグメント損失となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業におきましては、売上高7,255千円(前年同期比45.0%減)、セグメント損失45,051千円(前年同期はセグメント損失60,155千円)となり、前年同期に対して損失が縮小しました。

今期の施策としては、取得済みの太陽光発電所及び蓄電所について、収益の最大化を図りつつ早急に売却契約締結を進めること、再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため他社との業務提携も視野に入れながら収益性の高い太陽光発電所及び蓄電所を適宜購入取得し、販売することによる収益拡大、Web3.0事業の強化による収益拡大を目指しております。

2024年5月に実施した第三者割当による新株式発行によって調達した資金387百万円を元手に、2024年12月2日に設立した子会社のファンタスティックフォー第1号合同会社とともに太陽光発電事業における太陽光発電所を継続的に購入取得し販売する事業を推進してきました。また、2025年2月14日に公表しておりますとおり当社グループは系統用蓄電所に関する事業を開始することを決議し、系統用蓄電所を購入取得のうえ販売交渉を行ってきました。現在、太陽光発電所及び蓄電所の売却契約をより好条件での交渉を継続し、当中間連結累計期間については売却契約には至っておりませんが早期に売却契約を締結するように進めております。今後は、収益性の高い太陽光発電所及び蓄電所を適宜購入取得し、販売することでの収益拡大を進めてまいります。また、更なる再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため、特別高圧蓄電所の取り扱いの開始を検討するとともに、2025年3月31日開示の、シンエネルギー開発株式会社との業務提携に基づく各種取り組みも推進してまいります。

このような状況の中、当中間連結累計期間において、当該セグメントがセグメント損失となった主な要因は、保有する太陽光発電所および系統用蓄電所について、収益の最大化を図るため複数社との売却交渉を継続している過程であり、契約締結に至っていないこと、事業譲受によるのれん償却が21,789千円発生したこと、業務委託費が24,570千円発生したことによるものです。

以上の結果、コンサルティング事業全体としては、売上高は前年同期を下回り、セグメント損失となりました。

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は3,097,558千円(前連結会計年度末2,986,712千円)、その内訳は流動資産2,732,528千円、固定資産365,030千円となり、前連結会計年度末に比べ110,845千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加172,991千円、売掛金の減少47,337千円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は987,792千円(前連結会計年度末1,327,936千円)、その内訳は流動負債803,879千円、固定負債183,913千円となり、前連結会計年度末に比べ340,143千円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少214,536千円、1年内返済予定を含む長期借入金の減少29,454千円、買掛金の減少62,947千円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,109,766千円(前連結会計年度末1,658,776千円)となり、450,989千円増加いたしました。これは主に資本金の増加400,197千円、資本剰余金の増加400,197千円、親会社株主に帰属する中間純損失349,197千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、612,045千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、278,439千円(前年同期は355,999千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失341,121千円、売上債権の減少47,337千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、60,767千円(前年同期は494,018千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32,729千円、短期貸付けによる支出30,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、512,197千円(前年同期は267,880千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入756,212千円、短期借入れによる収入100,000千円、短期借入金の返済による支出314,536千円、長期借入金の返済による支出29,454千円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 [注記事項] (継続企業の前提に関する事項)」に記載の各施策によって継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消し、利益体質及び資金状況改善の早急な実現を図ることを、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題と認識しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,145,470	13,145,470	東京証券取引所 (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	13,145,470	13,145,470		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	1,938,000	13,145,470	400,197	2,345,950	400,197	1,835,347

(注) 1. 2026年2月4日付の取締役会決議により、2026年2月24日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行いました。これにより発行済株式総数は1,938,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ400,197千円増加しております。

2. 2024年5月10日付の有価証券届出書に記載した「手取金の使途」について、以下のとおり変更が生じております。

変更の理由

当社は、第三者割当による調達資金である915,000千円のうち200,000千円を社債の償還資金に充当する予定でしたが、事業の運営を効果的に実施するために、当該手取金の使途を再検討し、「商品仕入代金(通販事業、卸事業、リテール事業におけるDENBA SLEEP仕入)」、「事業運転資金(法人税および消費税の支払い)」、「借入金弁済(金融機関への弁済)」に資金使途および支出予定時期を変更いたしました。

変更の内容

(変更前)

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
再生可能エネルギー事業分野への参入	387	2024年6月～2026年5月
子会社への貸付け (太陽光発電設備の土地権利取得を目的とする)	328	2024年9月～2025年9月
社債の償還資金	200	2026年1月
合計	915	

(変更後)

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
再生可能エネルギー事業分野への参入	387	2024年6月～2026年5月
子会社への貸付け (太陽光発電設備の土地権利取得を目的とする)	328	2024年9月～2025年9月
商品仕入代金(通販事業、卸売事業、リテール 事業におけるDENBA SLEEP仕入代金)	110	2024年11月
事業運転資金(法人税および消費税の支払い)	57	2024年12月
借入金返済(金融機関への弁済)	33	2024年12月
合計	915	

なお、現時点において全額充当済です。

3. 2025年6月13日付の有価証券届出書に記載した「手取金の用途」について、以下のとおり変更が生じております。

変更の理由

当社は、新株式発行による調達資金303百万円を「当社子会社における太陽光発電事業に関する開発資金へ、第17回新株予約権行使による調達資金288百万円を「太陽光発電事業における開発資金」「子会社系統用蓄電池事業」、「既存事業マーケティング資金」に充当予定でしたが、事業の運営を効果的に実施するために、当該手取金の用途を再検討し、新株式については「借入の弁済に関する資金」へ、第17回新株予約権については「借入金の弁済」、「運転資金」に資金使途および支出予定時期を変更いたしました。

変更の内容

(変更前)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
本新株式 当社子会社における太陽光発電事業に関する 開発資金	309	2025年6月から2030年6月
当社子会社における系統用蓄電池事業における 開発資金	100	2025年6月から2030年6月
本新株予約権 太陽光発電事業における開発資金	831	2025年6月から2030年6月
系統用蓄電池事業における開発資金	100	2025年6月から2030年6月
既存事業(通販事業・卸売事業・リテール事 業)における商品マーケティング資金	200	2025年6月から2030年6月
合計	1,540	

(変更後)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
本新株式 当社子会社における太陽光発電事業に関する 開発資金	274	2025年6月から2025年9月
当社子会社における系統用蓄電池事業における 開発資金	100	2025年6月から2025年7月
借入金の弁済(Quantitative Consulting株式 会社への弁済)	35	2025年12月
本新株予約権 太陽光発電事業における開発資金	631	2026年1月から2030年6月
系統用蓄電池事業における開発資金	56	2025年6月から2025年8月
既存事業(通販事業・卸売事業・リテール事 業)における商品マーケティング資金	135	2025年6月から2025年12月
借入金の弁済(Quantitative Consulting株式 会社への弁済)	65	2025年12月
運転資金	244	2026年1月から2027年1月
合計	1,540	

なお、現時点において全額充当済です。

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DENBA JAPAN株式会社	東京都中央区明石町4-5	2,170,753	16.52
井 康彦	福岡県福岡市中央区	1,339,280	10.19
SCBHK AC-CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES (HONG KONG) CO., LIMITED-CLIENT ACCOUNT(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	20/F,WING ON CENTRE,111 CONNAUGHT ROAD CENTRAL,HONG KONG(東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	1,222,000	9.30
ネットプライス有限責任事業組合	東京都港区新橋2丁目16番1号	1,028,947	7.83
ワイズコレクション株式会社	東京都港区元麻布2丁目14-9-502号	184,500	1.40
株式会社ネクスタ(匿名組合口)	東京都小平市小川町2丁目1157番地の8	170,000	1.29
株式会社ジェリービーンズグループ	東京都台東区上野1丁目16番5号	158,000	1.20
株式会社フォーシスアンドカンパニー	東京都渋谷区桜丘町3番2号	126,000	0.95
加藤 誠悟	東京都港区	88,700	0.67
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	87,200	0.66
計	-	6,575,380	50.05

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が9,452株あります。

2. SCBHK AC-CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES (HONG KONG) CO., LIMITED-CLIENT ACCOUNT 名義の株式は、GOLD PACIFIC GLOBAL LIMITEDとTIMES INVESTMENT LIMITEDが実質株主として保有しておりますが、当社として当中間連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認をしておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,076,900	130,769	
単元未満株式	普通株式 59,170		
発行済株式総数	13,145,470		
総株主の議決権		130,769	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式52株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社フォーシーズHD	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	9,400		9,400	0.07
計		9,400		9,400	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人ウィズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,054	612,045
売掛金	199,747	152,410
商品及び製品	600,351	622,299
原材料及び貯蔵品	31,666	25,188
前渡金	1,176,225	1,185,681
その他	153,490	134,923
貸倒引当金	52	20
流動資産合計	2,600,484	2,732,528
固定資産		
有形固定資産	13,034	45,121
無形固定資産		
のれん	194,983	158,425
顧客関連資産	58,499	47,863
その他	59,000	59,000
無形固定資産合計	312,483	265,289
投資その他の資産	60,711	54,620
固定資産合計	386,228	365,030
資産合計	2,986,712	3,097,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,526	43,579
短期借入金	340,000	125,463
1年内返済予定の長期借入金	58,908	58,908
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
前受金	110,267	110,442
未払法人税等	31,163	19,241
賞与引当金	2,743	
ポイント引当金	5,476	6,158
株主優待引当金	49,017	31,013
その他	188,673	209,071
流動負債合計	1,092,778	803,879
固定負債		
長期借入金	174,325	144,871
繰延税金負債	5,316	4,966
資産除去債務	34,168	32,826
その他	21,348	1,249
固定負債合計	235,158	183,913
負債合計	1,327,936	987,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,753	2,345,950
資本剰余金	1,435,150	1,835,347
利益剰余金	1,733,177	2,082,374
自己株式	3,138	3,211
株主資本合計	1,644,588	2,095,711
新株予約権	14,188	14,054
純資産合計	1,658,776	2,109,766
負債純資産合計	2,986,712	3,097,558

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,190,226	1,032,914
売上原価	413,479	330,338
売上総利益	776,746	702,576
販売費及び一般管理費	850,644	976,186
営業損失()	73,898	273,609
営業外収益		
受取利息	433	387
受取手数料	2,727	2,727
貸倒引当金戻入額	5,991	
その他	1,235	1,178
営業外収益合計	10,387	4,293
営業外費用		
支払利息	8,342	22,501
株式交付費		44,181
その他	237	7
営業外費用合計	8,579	66,690
経常損失()	72,090	336,006
特別利益		
新株予約権戻入益		133
特別利益合計		133
特別損失		
減損損失	2,217	5,249
特別損失合計	2,217	5,249
税金等調整前中間純損失()	74,307	341,121
法人税、住民税及び事業税	8,731	5,127
法人税等調整額	24,165	2,997
法人税等合計	15,434	8,124
中間純損失()	58,873	349,246
非支配株主に帰属する中間純損失()		49
親会社株主に帰属する中間純損失()	58,873	349,197

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純損失()	58,873	349,246
中間包括利益	58,873	349,246
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	58,873	349,197
非支配株主に係る中間包括利益		49

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	74,307	341,121
減価償却費	11,194	11,376
減損損失	2,217	5,249
のれん償却額	39,979	36,557
株式交付費		44,181
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,051	32
賞与引当金の増減額(は減少)		2,743
ポイント引当金の増減額(は減少)	709	682
株主優待引当金の増減額(は減少)	33,108	18,004
受取利息及び受取配当金	433	387
支払利息	8,342	22,501
新株予約権戻入益		133
売上債権の増減額(は増加)	41,406	47,337
棚卸資産の増減額(は増加)	265,475	15,469
仕入債務の増減額(は減少)	86,703	62,947
前受金の増減額(は減少)	5,296	191
前渡金の増減額(は増加)	116,452	9,455
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	27,143	20,892
未払又は未収消費税等の増減額	50,502	26,596
未収入金の増減額(は増加)	15,688	43
預け金の増減額(は増加)	44,522	17,451
預り金の増減額(は減少)	712	5,435
その他	12,069	6,266
小計	251,770	240,907
利息及び配当金の受取額	399	347
利息の支払額	9,851	22,671
法人税等の還付額	518	
法人税等の支払額	13,796	15,208
保証債務の履行による支出	81,500	
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,999	278,439

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		32,729
無形固定資産の取得による支出		2,950
定期預金の払戻による収入	50,066	
事業譲受による支出	586,696	
差入保証金の回収による収入	12,801	9,151
資産除去債務の履行による支出	10,689	3,750
短期貸付金の回収による収入	40,000	
短期貸付けによる支出		30,000
長期貸付金の回収による収入	500	
その他		489
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,018	60,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	345,000	100,000
短期借入金の返済による支出	210,000	314,536
長期借入れによる収入	201,500	
長期借入金の返済による支出	68,529	29,454
株式の発行による収入		756,212
非支配株主からの払込みによる収入		49
自己株式の取得による支出	90	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,880	512,197
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	582,138	172,991
現金及び現金同等物の期首残高	786,592	439,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	204,454	612,045

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは第18期連結会計年度より、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローを達成するため、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消する施策を実施してまいりましたが、国際情勢の変化や物価上昇に伴う経済状況の変化による影響等が続いており、通販事業及び卸売事業では黒字化の収益体制が確立できているものの、リテール事業とコンサルティング事業におきましては、引き続き営業損失が続いております。

リテール事業においては、譲受当時より不採算店舗の撤退を進めていることにより撤退コストが発生しております。また、さらに新業態「DENBA ラウンジ」への切り替えによる出店コスト、広告宣伝費、販売促進費等の先行投資の発生およびオープン前後の一定時期における売上減少のため、当中間連結累計期間において営業損失が生じておりますが、今後も事業黒字化に向け新商品の開発や販売強化に向けての施策の取り組み、及び不採算店舗の撤退および「DENBA ラウンジ」への切り替えを進めていく予定であります。

また、コンサルティング事業の中でも太陽光の低圧発電所及び一部の高圧発電所につきましては、積極的な物件取得を進めており、収益の最大化を図るため複数社との売却交渉を継続している過程であります。この過程の中で、当初の計画から、売却の契約締結に変更や、さらに売却契約締結済みの一部の高圧発電所につきましても、工事進捗の変更があったものの、売却代金の資金回収は変更後も計画どおりに進んでおります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間末の流動資産に関して、前連結会計年度末と比べて、2026年2月の株式発行による収入により、一時的に現預金が大幅に増加しておりますが、各セグメントにおける計画の中で、プラスの営業キャッシュ・フローを達成すべく営業活動を順次進めております。

当社グループの事業運営は、営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローには至っておらず、当中間連結会計期間末において資金水準は回復しているものの、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローによる資金水準の安定化に向けた対応策を実施している過程であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため以下の対応策を進めてまいります。

(対応策)

1. 通販事業

コールセンターを活かした他社との業務提携による収益の拡大
当社顧客への新商品・サービスの販売による収益拡大
インフルエンサー等を活用したデジタルマーケティングによる収益拡大
韓国アパレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売による収益拡大
DENBA社商品の販売強化による収益拡大

2. 卸売事業

国内外における当社取扱いブランド商品の販路拡大
小売店、卸業者等との連携による新商品の企画、販売による収益拡大
韓国アパレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売による収益拡大
DENBA社商品の販路拡大

3. リテール事業

残存した不採算店舗の撤退による収益黒字化
新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上
原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善
DENBA社との業務提携を通じた次世代スリープテック空間による新業態の強化

4. コンサルティング事業

取得済みの太陽光発電所及び蓄電所について、収益の最大化を図りつつ早急に売却契約締結を進める
再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため他社との業務提携も視野に入れながら太陽光発電所及び蓄電所を継続的に購入取得し、販売することによる収益拡大
Web3.0事業の強化による収益拡大

5. コスト削減又は効率的配分の徹底

経費削減活動の徹底を継続
販売スタイル別のセグメントへの変更や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底

6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと、既存事業における美と健康の分野にて、他社との事業提携を行い商品開発・新ブランドの展開を行ってまいります。他社の商品について

も、通信販売やリテール販売で、当社の販路を活用し収益を拡大して、美と健康と生活における癒しをテーマとした生活を豊かにするサービスを提供する事業を積極的に推進しております。また、資金水準の回復と安定化のための新たな資金調達の可能性を適宜検討し、2026年2月4日に公表いたしましたとおり、DENBA社を割当先とする本第三者割当増資による資金調達を決議し、資金調達を実施いたしました（払込期日2026年2月19日実施）。

また、更なる資金水準の回復と安定化のための新たな資金調達の可能性を適宜検討してまいります。

しかしながら、営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローには至っておらず、当中間連結会計期間末において資金水準は回復しておりますが、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローによる資金水準の安定化に向けた対応策を実施している過程であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、2025年9月12日に公表しておりますとおり、同日開催の取締役会において、合併会社を設立することを決議し、2025年10月1日付で株式会社MIRAISEを設立いたしました。これに伴い当中間連結会計期間において同社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、アロマブルーム店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額2,388千円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について2,388千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の取引先の買戻債務に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
株式会社FUNDI	510,000千円	系統用蓄電所用地の買戻債務に対する保証債務
ソーラー・リノベーション株式会社	510,000千円	系統用蓄電所用地の買戻債務に対する保証債務

(注) なお、当該債務保証は、当社以外に1社の保証人が存在し、当社は履行順位としては2番目となります。当該契約について、主債務者が対象の蓄電所の買戻しが実行できない場合、保証債務の支払が必要となる一方、対象の蓄電所の取得ができる条項が付されております。保証債務残高には、当社が取得した蓄電所の売却、又は売電による回収可能金額は含まれておりません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	204,976千円	180,928千円
株主優待引当金繰入額		21,644

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	204,454千円	612,045千円
現金及び現金同等物	204,454	612,045

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2026年2月4日付の取締役会において決議いたしました第三者割当増資による新株式発行に関し、2026年2月19日付で払込手続きが完了いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金が400,197千円、資本剰余金が400,197千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が2,345,950千円、資本剰余金が1,835,347千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販事業	卸売事業	リテール 事業	コンサル ティング 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	585,780	317,725	273,524	13,195	1,190,226		1,190,226		1,190,226
その他の収益									
外部顧客への売上高	585,780	317,725	273,524	13,195	1,190,226		1,190,226		1,190,226
セグメント間の内部売上高又は振替高									
計	585,780	317,725	273,524	13,195	1,190,226		1,190,226		1,190,226
セグメント利益又は損失()	83,987	105,025	12,860	60,155	115,997		115,997	189,895	73,898

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業の可能性を判断するためのテストマーケティングを含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額189,895千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	中間連結 損益計算書 計上額 (注)4
	通販事業	卸売事業	リテール 事業	コンサル ティング 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	609,456	273,528	142,558	7,255	1,032,798		1,032,798		1,032,798
その他の収益 (注)2	13		103		116		116		116
外部顧客への売上高	609,469	273,528	142,661	7,255	1,032,914		1,032,914		1,032,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	196				196		196	196	
計	609,666	273,528	142,661	7,255	1,033,111		1,033,111	196	1,032,914
セグメント利益又は損失()	73,862	36,821	51,282	45,051	14,349		14,349	287,959	273,609

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業の可能性を判断するためのテストマーケティングを含んでおります。
2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれるリース取引(レンタル事業)であります。
3. セグメント利益又は損失()の調整額287,959千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

（事業譲受による資産の著しい増加）

当中間連結会計期間において、子会社のファンタスティックフォー第1号合同会社が株式会社ネクスタより事業を譲受したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コンサルティング事業」のセグメント資産が868,565千円増加しております。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分されない減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において2,217千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間に、子会社のファンタスティックフォー第1号合同会社が株式会社ネクスタより事業を譲受したことにより、「コンサルティング事業」においてのれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、87,157千円であります。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分されない減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において2,860千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純損失()	5円85銭	30円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	58,873	349,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	58,873	349,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,068	11,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

株式会社フォーシーズHD
取締役会 御中

監査法人ウィズ

東京都目黒区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 行洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 礼華

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーシーズHDの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーシーズHD及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは継続して重要な営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。